

## 第2章

# 人身取引と経済学

坪田 建明

### はじめに

児童労働・売春・臓器売買と並んで、人身取引は不道德な取引とみなされている経済活動である。しかし、それが不道德かどうか、違法かどうかにかかわらず、取引が成立するとは、取引に直接関係する人々のあいだで一定の経済合理性が存在していることを示していると経済学は考える。不道德または違法である場合であっても、社会的または法的な制裁などの結果を加味したうえでの行動としてとらえることで分析の対象とできる。なぜならば、その取引の需要者と供給者のあいだでそれぞれが可否の二者択一において、お互いが可を選んだ結果として取引が成立するのであるから、少なくともこの両者のあいだでは取引を行わない状態よりも行う状態のほうが双方にとってよりよい状態であると経済学は評価するからである<sup>(1)</sup>。しかし、人身取引においてはこのような前提が成り立たない。なぜならば、人身取引の被取引者は取引の対象であっても主体とはならないことがあるからである。また、本人が取引者であっても（意思決定者という意味で）、虚偽情報などによってだまされている場合もある。

「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人（特に女性及び児童）の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」（通称、パレルモ議定書）の人身取引の定義によると、人身取引の被取引者は移送され

て強制的に労働させられるといった状態に陥れられている人々を指している<sup>(2)</sup>。人身取引は、恐喝・脅迫などを伴う犯罪であり、そのような犯罪の被害者数を減らすことが必要である。本章は、経済学における先行研究を網羅的に俯瞰することで経済学がどのようにこの事象に接近しているのかを明らかにし、かつ、それらの研究を通じて、人身取引をめぐる人々のインセンティブを明らかとしていくことを目的としている<sup>(3)</sup>。

本章の構成は以下のとおりである。第1節ではマクロ分析として国別の推計値や指標を用いた議論を行う。まず、国際機関によって公表されている人身取引被害者の推計値について概観する。推計値だけではなく、定義自体にもちがいがある点を示すことで人身取引の多様な側面に対して異なる国際機関が多様な取り組みを行っていることを述べる。つぎに、国別データを用いた人身取引の経済学的実証研究のサーベイを行うことで人身取引と各国の政策の進展を議論する。最後に、人身取引の被害が顕著な性産業に着目し、売春の法的位置・社会的ネットワークなどとの関係性を考察している論文を取り上げる。

第2節では、ミクロ的分析の理論的分析を議論する。まず、議論の対象となる人身取引のプロセスについて簡潔にまとめる。これは、続く議論の素地となるとともに、新しい視点でこのプロセスをみるならば異なるミクロ分析があり得るとの期待を込めている。プロセスの概略的な説明に続いて、債務労働・エージェント（就労斡旋業者または仲介者）を用いた移住労働者の分析などをいくつか検討する。

第3節では、人身取引のミクロ実証分析を概観する。家計調査を用いた人身取引のリスクにさらされている人々の分析、強制帰国者に対する独自サーベイを用いた債務移住労働に関する分析、児童性産業従事者調査に関する分析、を取り上げる。最後に、本章で取り上げた論文の問題点を含めて今後の展望を議論する。

## 第1節 マクロ分析——人身取引を把握できるのか・国々は どう対応しているか——

### 1. 国際機関の取り組み——人身取引を把握する——

そもそも、人身取引はどのように把握されているのであろうか。人身取引に関する議論は1990年代後半から盛んに行われるようになってきた。これは、米国における国内法の制定に至る過程で、議会やNGOなどにおいて、米国内にとどまらない人身取引の現状に関心が高まっていったためである<sup>(4)</sup>。たとえば、Kevin Bales による Bales (1999) などは人身取引の被害者を「現代における奴隷」(Modern slavery) として議論した書籍としてこの議論に大きく貢献した。

パレルモ議定書が2000年に採択され、人身取引に関連する国際機関は実態の把握を開始した。表2-1は米国政府、国際労働機関(International Labour Organization: ILO)、国連薬物犯罪事務所(United Nations Office on Drugs and Crime: UNODC)、国際移住機関(International Organization for Migration: IOM)による推計値である。各機関とも人身取引の定義自体はパレルモ議定書にのっとっているのだが、具体的な人身取引被害者の定義自体が異なり、それゆえ推計値自体に大きなちがいが生じている。これは、各機関によって問題への取り組み方が異なることを示しているともいえる。その理由は、各機関の設立主旨にまで遡るともいえ、合意を達成することは必ずしも必要ではないだろう。

なお、IOM (2005) と ILO (2012) は推計手法が異なるために被害者数が減少したか否かを判断することはできない点は注意が必要である。他方、UNODCの数字はそれぞれの直近までの保護者数をもとにしているので時系列で比較可能だといえるが、各国から報告される数字をそのまま集計したものであり、法制度や警察の取り組みのちがいがああるため信頼性が高いとはいえない<sup>(5)</sup>。UNODC (2012) は ILO (2012) の数字を引用しており、Global Es-

表 2-1 人身取引被害者数の推計値

	U.S. government (2006)	ILO (2005)	ILO (2012)	UNODC (2006)	UNODC (2012)	IOM (2005)
主眼	全世界の人身取引被害者の推定	全世界の強制労働被害者の推定	全世界の強制労働被害者の推定	国別・地域別の国際人身取引の傾向	国別・地域別の国際人身取引の傾向	26カ国におけるIOMに支援された実際の被害者数
被害者数	60～80万人 (2003年における国際的身取引の被害者数)	少なくとも245万人 (1995年から2004年までの国際的強制労働者数)	209万人			7,711人の被害者が1999年から2005年にかけて支援を受けた。
搾取の形態						
経済的強制労働	34%	32%	90%	28%	36%	14%
商業的性的強制労働	66%	43%	うち22%	87%	58%	81%
被害者の性別および年齢	80% (女性および女子), 50% (子ども)	80% (女性および女子), 40% (子ども)	55% (女性および女子), 26% (子ども)	67% (女性), 13% (女子)	59% (女性), 17% (女子)	83% (女性), 15% (男性), 13% (子ども), 2% (不明)
人身取引の定義	人身売買被害者保護法 2000年	国連議定書	国連議定書	国連議定書	国連議定書	国連議定書
基準とデータ収集	国際的身取引	国内および国際的強制労働	国際的身取引	国内および国際的身取引 (臓器売買を含む)	国際的身取引	

(出所) U.S.GAO (2006) をもとに筆者による加筆修正。

(注) 米政府統計は2005年の TIP レポートを、ILO の推定は ILO (2012) を、UNODC の推定は UNODC (2006) を、IOM の数値は IOM (2005) を参照。UNODC (2006) の「搾取の形態」は、人身取引にかかわる各国から得られた集計値であり、重複を含む。

timates としては ILO (2012) の209万人の強制労働者という数字が参照に耐え得るものと認知されるようになっているようである。このような注釈がつくが、UNODC (2014) では強制労働者に占める被取引者の割合は2007年の32%から2010年の36%に増加しており、2011年には40%であったとしている。また、IOM の数値は被害者として支援された人々に限られているため、これも限定的なデータである。各機関の用いる定義は一致していないため、被害者・保護者・被支援者などは一致していない。

表 2-2 と表 2-3 は ILO (2012) によって示された推計値である。ILO は労働環境の改善を提言し続ける機関であるため、人身取引という犯罪それ自

表2-2 世界の強制労働者数の推定\*

	合計 (万人)	合計 (%)	男女別 (%)		年齢別 (%)		移動の程度別 (%)		
			女性	男性	大人	子ども	国際移動	国内移動	移動なし
商業的性的強制労働	450	21.5	98	2	79	21	74	19	7
経済的強制労働	1,420	67.9	40	60	73	27	18.5	15.2	66.3
政府によるILO基準違反の労働	220	10.5	58	42	67	33	0	6	94
合計	2,090	100	55	45	74	26	29	15	56

(出所) ILO (2012).

(注) \*合計 (%) は商業的性的強制労働・経済的強制労働・政府によるILO基準違反の労働のそれぞれが占める全体の割合を示している。男女別・年齢別・移動の程度別は、各労働に占めるそれぞれの割合を示している。

表2-3 地域別の強制労働者数の推定

地域別	万人	(%)
アジア・太平洋	1,170	56.0
アフリカ	370	17.7
南米・カリブ	180	8.6
中央ヨーロッパ・非EU・CIS	160	7.7
先進国・EU	150	7.2
中東	60	2.9

(出所) ILO (2012).

体よりも、強制労働・児童労働を解決すべき最優先課題として挙げている。そのため、人身取引それ自体というよりも、全体の一部としてそれをとらえる視点が特徴である。この推計値で強調されるべきは、強制労働には女性の商業的性的労働だけではなく、男性の経済的強制労働も広範に見受けられる点である。また、児童労働は商業的性的労働にも見受けられる点が確認できる。なお、アジア・太平洋地域における強制労働がとくに多い点は、アジアが労働人口の多い地域であるという事実だけではなく、その労働環境に改善の余地が大きいことを示しているといえる(表2-3)。

人身取引を移動を伴う強制労働であると定義するならば、表2-2からは移動の程度別で、国際移動(29%)と国内移動(15%)の合計である44%が

人身取引被害者であることがうかがえる。人身取引はしばしば国際的な移動を前提とした議論があるが、国内におけるそれも少なくないことがここからわかる。ただし、これ以上の分解は情報が限られているために不可能である。

ここまでの国際機関などから得られる情報をもとにした概況の整理である。改めて強調すべきは、人身取引は女性だけが被害者ではなく、性産業に従事する人々だけではない点である。たとえばタイにおける外国人労働者が漁船で強制労働を強いられている事例があり、これは男性に対する人身取引および強制労働の一例といえる。人身取引の問題を考えると、女性の性産業における被害とそれ以外（男性および女性の強制労働など）とに分類するならば、後者は多岐にわたりすぎていて分析が困難であることがわかっている。それは、産業の特性や労働環境などがあまりに多様であるために一般化した議論ができないためである。本章の一部で性産業を議題に挙げたのは、その議論のしやすさが理由であり、今後は詳細な事例研究を蓄積したうえで人身取引を全体として議論していくことが望まれている。

次節以降では、経済学的手法に基づいて定量的分析を行っている論文をいくつか取り上げることで、実態の解明が少しずつ進んでいることを確認していく。

## 2. 各国政府の取り組み——パレルモ以後に進展はあったのか——

パレルモ議定書の締結から10年余りが経つが、定量的な分析があまりなされていない点は興味深い。唯一の例外は Cho, Seo-Young 氏とその共著者による一連の研究である。定量的な分析が難しい理由のひとつは、前節でみたような人身取引の被害者数を各国ごとに入手すること自体が容易ではないためである。Cho 氏らは各国の人身取引に関連する国別データを作成し、各国の政策を実証的に分析しているので、ここではマクロ分析として紹介を行う。

パレルモ議定書を署名した後、各国は国内法の修正や施行を行い、批准に至る。しかし、このような行動は各国に任されているので強制力はまったく

ない。このような状況で、各国はどのような対応を進めていくのであろうか。また、どのような国が積極的に取り組みを進めているのであろうか。

人権に関する議定書の多くは、署名しても状況が改善しないことが多いといわれてきた。このような状況に対して、Cho, Dreher, and Neumayer (2014) は各国の現状を3原則に対するそれぞれの側面について基準を設定したうえで得点化し、4つの指標を作成したうえで計量分析を行うことで各国の対応を定量的に評価している。データ作成には米国務省の発行している *Trafficking in Persons Report* (人身取引報告書) と UNODC の *Trafficking in Persons: Global Patterns* を基礎資料としており、パレルモ議定書をもとに次の3つの指標を作成している。①訴追: Prosecuting traffickers<sup>(6)</sup>, ②保護: Protecting victims<sup>(7)</sup>, ③予防: Preventing the crime of human trafficking<sup>(8)</sup>。これら3つについて、指標は5点満点として得点化される(指標は整数)。たとえば①については該当する法律が制定されており、施行されている場合に5点。制定されているが施行されていない場合は4点。法律が制定されていないが、関連法が施行されており、この法律を適用することが可能である場合3点。法的手段を用いることができるのだが関連法も何も施行されていない場合2点。何の法的手段も存在していない場合1点となる。②や③の指標については政府の取り組み・NGOとの協働のあり方などによってその実情を指標化している。

上記3つの側面をもつ指標を合わせたものとして、④総合指標を3P指標と呼んでいる。指標は、3指標の単純合計をとるため、3～15の値をとる指標となる。Cronbach's alpha と Mokken Scale Analysis を用いることで総合指標としての頑健性の検証を行っており、どちらでも高い数値が示されたため、3P指標は構成要素である3要素を的確に反映しており、かつ、それが一次元の指標に変換されている総合指標としての意味があるとし、総合的な「人身取引対策政策」(anti-trafficking policy) 指標としている。それぞれの指標は米国務省の人身取引報告書の指標とは異なり、時系列および各国間での比較が可能である。このような比較可能な指標を作成した点は重要な貢献である。



指標の単純な比較を行うと、3指標のうち、訴追①が最も進んでおり、続いて保護②、そして予防③はあまり進んでいないことがわかった。つぎに、これらの指標は2001年から2010年までのあいだ、どのように推移しているのだろうか。上記の4指標すべてに関して、世界平均は大きく改善している。とくに、2000年直後に大きく上昇しており、その後は緩やかに上昇している。地域ごとに比較すると、東欧および中央アジア・ラテンアメリカおよびカリブ諸島・西欧および工業国などでは一貫して改善がみられている。一方で、中東および北アフリカでは2005年までは改善傾向であったが、その後、2000年頃と同水準まで悪化している。また、東アジアおよび太平洋と南アジアでは改善の後に若干の悪化がみられる。つぎに、所得水準で推移をみると、どの所得階層でも指標に若干の悪化がみられるものの、上昇傾向にあったことが見受けられる。以上の傾向から、近隣国家同士では人身取引に対する政策対応のあり方に類似性があることが推察されるとしている<sup>(9)</sup>。

では、どのような属性をもつ国において4指標の改善がみられたのであろうか。空間的相関を考慮したうえで、腐敗対策・民主主義の程度・女性の経済的権利の強さ・女性の国会議員のシェアなどを説明変数に加えた推計を行っている。推計結果から得られたのは次のような点である。もともと指標の高い国では、すべての指標について改善がみられた。また、腐敗対策の進んでいる国・民主主義の程度が高い国では予防・保護と総合指標に改善がみられ、女性の経済的権利がよい国では訴追と予防に改善がみられた。一方で、1人当たりGDP・女性の国会議員シェアとは相関がなかった。

以上のように、Cho, Dreher and Neumayer (2014) はこれまで各国の人身取引に対する政策対応が世界的に進んでいることを明らかにし、どのような国が政策をより深化させているのかも示しているといえる。しかし、法律の制定には予算が必要である。また、国内政治では政治団体・経済団体・市民団体の抵抗などによりスムーズには対応が進まない場合もある。このような場合、各国はどのような政策を具体的に進めているのであろうか。そこでつぎに、同一の指標を用いて各国の政策対応を分析している Cho and Vadla-



mannati (2012) をみてみよう。

各国は、パレルモ議定書に記されている3原則に従って何らかの対応を行うことが求められている。Cho and Vadlamannati (2012) は、その対応について、国内政治や法整備とその施行にあたって生じる費用（合意形成にかかる時間といった政治的調整費用・法体制の整備や施行に伴う追加的費用）を最小化することで「効率的」な対応を行っているとの仮説を立て、2001～2009年の147カ国のデータを用いて実証分析した。米商務省の人身取引報告書の指標とは異なり、3P指標はそれぞれの原則に従った政策の進捗度合いが把握できることから、その程度を定量的に分析することが可能である。得られた結果として、各国は予防政策を第1に採択していることが明らかとなった。これは、予算や人員があまりかからない制度構築が最初に着手されている点を示しており、仮説であった各国政府による「予算効率的な遵守」を示すものだと結論づけている。また、先進国においては、批准後に保護政策が改善しているとの結果が得られた<sup>(10)</sup>。訴追については統計的な推測がとくに得られなかった。以上の結果から、議定書は国境管理を通じた効率的な運用が行われているといえる一方で、被害者の保護や犯罪者の処罰はあまり進んでいない。その理由としては合意形成の相対的な難しさと制度設計と施行にかかる費用などが考えられるとしている。ただし、計量分析の手法として操作変数法を用いているわけではないため因果関係を示すことはできていない<sup>(11)</sup>。そのため、政策の導入による結果であると結論づけることはできない。また、訴追の指標の構築方法については、施行の程度ではなく制定の程度を重視しており、法整備の進展に比重がおかれているため、訴追の実効性との乖離が生じ得る点を指摘すべきであろう。

### 3. 売春と人身取引

人身取引被害者の増減は、着地の受入産業における取締り、または労働法の厳格化などの影響を受けることが想定される。表2-1によれば、人身取

引の被害者のうち、最大で87%が性産業に従事していることから、本項では、人身取引の典型的な温床となっている性産業を事例として、産業のあり方と人身取引被害者数の推移の関係性をみていくこととする。もちろん、性産業以外での人身取引は存在しているが、その実態は、一般化するには情報が不足している状況であり、経済学的な実証分析は存在していないためここでは取り上げないこととする<sup>12)</sup>。ただし、他産業における人身取引の実態を検討するうえで、産業の保有する特性（インフォーマルセクター・劣悪な労働環境・危険性）は共通している可能性があり、その場合はここにおける議論と類似する状況が他の産業にも存在しているかもしれない。

まず、性産業の法的位置を考えるために、売春の法的位置づけをみていくこととする。そして、売春が合法か違法かが人身取引による流入者数とどのような関係をもつのかを考察し、続いて Cho, Dreher and Neumayer (2013) による実証分析を紹介する。

人身取引と売春をめぐっては、大きく分けてふたつの議論が存在する。まずひとつめは、性産業の存在自体が違法であり、これを厳しく取り締まることで人身取引を減らすことができるのではないかという主張である。もうひとつは性産業の合法化によってセックス・ワーカーの労働環境を改善し、性産業のビジネスを合法化することで法による拘束力を強化し、性産業の労働環境を向上させることによって人身取引の被害を減らすことができるという主張である。

双方の主張の極論は、性産業におけるすべての労働は強制されているものであり禁止すべきであるとの意見と、セックス・ワーカーは自発的に職業選択をしており適正な労働環境の確保が必要であるとの意見である。ここではこれに関する議論には立ち入らないが、経済学的には、いくつかの選択肢のなかからある職業を選択している場合、他の選択肢を選ぶよりもよりよい状態であるからこそそれを選択していると考ええる。本章でも選択をできる状態にあるならば、そこに自発性があると考え、と述べるにとどめる<sup>13)</sup>。

## (1) 性産業をどうとらえるか

続く節で政策変更の効果や施策のちがいと人身取引の実態などを議論するため、本節では性産業に関して、その法的環境を含めて経済学的考察を少し加える。ここでは、多くの国で性産業が存在している現実から議論を始める。

一般的に、あるセックス・ワーカーの時間当たり賃金は同一の教育・技術・経験などのもとで得られる他産業での賃金と比較した場合より高いことが知られている<sup>(14)</sup>。この賃金の差を割増分と呼ぶならば、この割増分は何に依拠しているのだろうか。大きく分けるとふたつに分解できるだろう。ひとつは、この労働に内在する特殊性によるものであり、社会的に受容されにくい業種であるというスティグマに基づいた要因や、見知らぬ他人と身体を接してサービスを提供するという行為に対する危険性などに対する手当としての要因である<sup>(15)</sup>。もうひとつはこの市場をめぐる規制のあり方である。規制市場においては供給または需要が制約されることから、価格が下がらないために割り増しになっているという要因である。性産業の合法化がこの市場に与える影響はこの後者であり、供給および需要の制約が減ることに起因する。その予測される影響としては、需要と供給の増大である。消費者は、性的サービスの購入が合法となり罰則を受ける可能性がゼロとなるため、違法のときに比べると増大することが明らかである。また、合法化は労働の社会的認知を通じて後述のような環境の改善を伴うことが想定される。ただし、必ずしも労働環境の改善が保証されるわけではないため、供給要因の改善が実現するかは国ごと・時代ごとに異なるであろう。

では、性産業の合法化により、この労働市場はどのように変化するのであるだろうか。まず、一般的な労働のひとつとして法による保護の対象となるため、労働環境の改善が考えられる。たとえば、社会保障の対象となることや身の危険を察知した際に警察へ助けを求めることも可能となるなどが挙げられる。他の条件を一定として、この変化により、これまで非合法であったために参入しなかった労働者が参入することが予測され、その結果供給量が増えるだろう。ただし、労働環境の改善は必ずしも保障されるものではない。

経営体（売春宿など）が介在する場合、供給者は納税者となるため、未納企業は取締りの対象となる。同様に、衛生面・若年労働の禁止・人身取引の被害者の雇用の禁止などの法律についても取締りの対象となる。これらを遵守できない企業は性産業から撤退することになるか、以前と同様に非合法ビジネスとして地下にもぐり続けることとなる。取締りの対象となる経営体については労働環境が改善もしくはある程度が保障されるのだが、法をかいくぐる経営体についてはもちろん保証の範囲内ではなく、それらの経営体の数が増えるならば、全体として労働環境が改善するとは言い切れない。

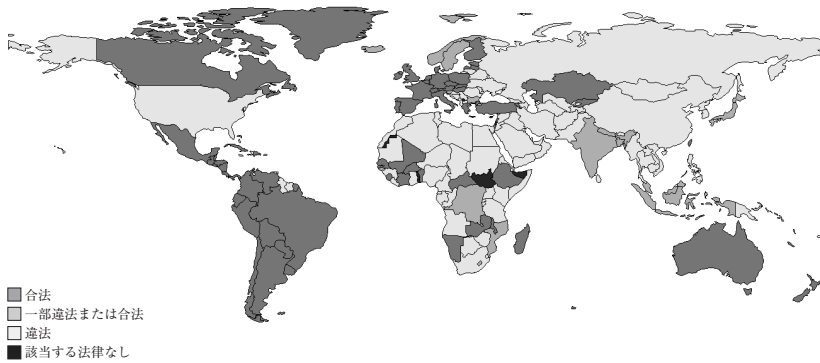
また、経営主体が介在しない場合（路上での相対交渉のみが合法）、経営主体に対して政府などの機関が監視・監督することができないため、これも労働環境が改善するとはいえない。しかし、違法ではないため罰則もなく逮捕されないことから、これらのリスクが存在するために供給者とならなかった個人がこの市場に参入することが想定される。

この場合どのような事態が生じるのだろうか。労働者数が増えれば価格の低下が生じることが予測される。供給者によっては、一定の収入を確保するために労働供給を増やす必要が生じるであろう。これを労働環境の改善と呼べるとはいえないが、想定すべきひとつの可能性である。一方で、労働市場に厚みが増してくると、差別化が生じてくることが予想できる。つまり、サービスの内容を多様に取り揃える、または質を高めることで、その分高い価格を設定する供給者が出てくるのである。これは、消費者が多ければ多いほど、消費者の多様性も高まるため、供給されるサービスにも多様性が生まれることとなる<sup>(16)</sup>。

## (2) 売春の法的位置

ここで、売春をめぐる各国の現状をみてみよう。2009年の米国政府による人権報告（Human Rights Report）などをもとにしたデータによると<sup>(17)</sup>、売春が違法な国は109、一部のみ違法または合法的な国は11、該当する法律が存在しない国は5、合法的な国が77であった。このように売春に対する法律のあり方

図2-1 売春の法的地位



(出所) ChartsBin のデータより筆者作成。

(注) 各国の法的地位について <http://chartsbin.com/view/snb> に、より詳細な解説が列挙されている。

は国によって多様である。図2-1はこのデータを世界地図上に示したものである。合法な国であっても、年齢制限を課している国や、客引き行為の禁止、仲介業や売春宿の禁止をしているなど、多くの国に何らかの規制がある。また、違法な国であっても、実態として取締りがなされずに野放しとなっている場合もある。そして、違法としている国のなかでも45カ国程度は売春が公然と認められていると報告されている。

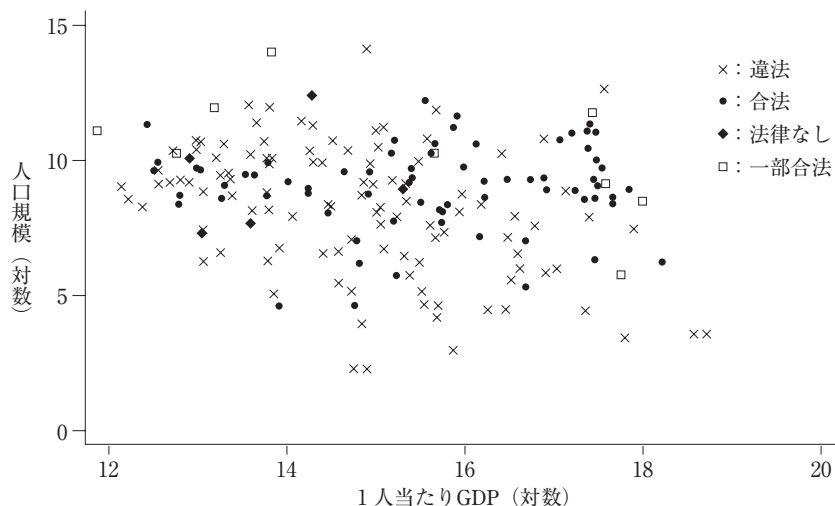
では、違法または合法以外の国はどうなっているのだろうか。一部が違法（合法）な国とは、バングラデシュ・コンゴ民主共和国・アイスランド・インド・日本・マレーシア・ネパール・ノルウェー・スウェーデンである。バングラデシュは女性の売春は合法だが男性の売春は違法である。日本では対償を伴う性交が禁止されているが、性交が限定的に定義されており、対償を伴う性交類似行為は違法ではない<sup>(18)</sup>。ネパールでは、強制売春は違法であるが、自主的な売春を禁止する法律はない。ノルウェーとスウェーデンでは、売春は違法ではないが、買春は違法である。とくに、ノルウェーの場合は買春が行われた場所が世界中のどこであろうと罰則の対象である。

つぎに、該当する法律なしの国はブルガリア・ギニアビサウ・インドネシア・レソト・モザンビークである。インドネシアやモザンビークは、関連する倫理的・法的法律によって規制しているが、売春を明記した法律は存在していない。

以上のように、法律の有無とその範囲および警察による取締りの厳しさによって、各国間の実態は大きく異なっている。そのため、法律的に違法だから売春が少ないといえるわけではないことがわかる。

では、合法とする国と違法とする国はどのような特徴をもっているのだろうか。各国の経済水準の簡易な指標として1人当たりGDPを、またほかの側面として人口規模を取り上げ、これらを違法・合法・一部合法の3種類に分けて散布図としたものが図2-2である<sup>19)</sup>。この図からは、売春の法的位置と経済水準や人口との関係は無相関のように見受けられる。他方で、売春は各国に古くから存在するため、それに対する社会の対応は所得水準というよりも文化や歴史に依存することが推測される<sup>20)</sup>。後述のChoらによる論

図2-2 売春の法的位置と各国の経済水準および人口規模



(出所) 図2-1のデータと UNdata を用いて筆者作成。

文ではキリスト教者の人口シェアを用いているように、法的位置は文化的な背景を強く関係しているだろう。

### (3) 売春の合法化は人身取引を減らすのか

性産業における人身取引の被取引者を減らすために売春の合法化は有用なのであろうか。この問いは多くの国で議論を呼んでいるが、定量的な研究はほとんどなされていない。現在のところ、Cho, Dreher and Neumayer (2013) は、この問いに答えることができる数少ない論文のひとつである。ここでは、Cho, Dreher and Neumayer (2013) による、実証分析を解説する。

実証結果の説明に入る前に、合法化が与え得る効果を説明しよう。合法化によって人身取引による流入者数はどのようなになるのであろうか。この関係をふたつの効果に分解できる。ひとつは規模効果である。合法化によって、この市場に対する社会的・心理的障壁が低下することで、供給と需要の双方が増大すると考えられる。性産業のサービスに対する需要と供給が増大することにより、国外からエージェントなどによって連れてこられる人々の数が増える効果である。もうひとつは代替効果である。性産業におけるサービスが合法となることで、非合法的サービスの消費提供を避ける効果である。また、正規産業となることで労働法や社会保障制度の適用対象となるため、人身取引被害者が締め出されていくこととなり、人身取引による流入者が減る効果を意味している。売春は合法であっても人身取引は違法であるから、違法行為によって成立している売春を避ける人もいるであろう。これらふたつの効果を明快に分解することは難しい。推計結果において、合法である国のダミー変数が説明できるのは、これらふたつの効果の合計であり、どちらがより大きいかを示しているといえる。

つぎに、実証分析の解説に入ろう。Cho, Dreher and Neumayer (2013) の用いたデータは、UNODC によって2006年に発行された *Trafficking in Persons: Global Patterns* をもとにしている。1996年から2003年までの各国報告を集計したうえでクロスセクションデータの分析を行っている。UNODC の報



告書に掲載されている各国のデータは、統計の収集方法などに国ごとのちがいが生じている可能性がある。その場合、分析者には観測できない国ごとの誤差が生じていることとなる。そのため、各国ごとの諸事情を考慮するいくつかの変数を加えたうえで、人身取引による流入者数と売春の合法化がどのように関係しているのかを分析している<sup>20)</sup>。

人身取引による流入者数を説明するうえで重要である変数は、1人当たりGDP、人口規模、法の支配度<sup>22)</sup>、民主主義指標<sup>23)</sup>、カソリック信者の人口シェア<sup>24)</sup>、移民人口数などである。ガバナンス指標は1998年のものを使っているが、それ以外は1995年とし、国連開発計画（United Nations Development Programme: UNDP）の『人間開発報告書』の2010年に掲載されたデータを利用している。

まず、低所得国のデータは除外したうえで、116カ国を対象とした分析では、売春が合法である国では、統計的に有意な水準でより多くの人身取引による流入者が報告されていることがわかった。また、人身取引による流入者が多い国の特徴として、1人当たりGDPが高い、人口規模が大きい、移民人口が多い、などが挙げられている。しかし、客引きや売春宿が合法である場合の効果は統計的には有意でなかった。このことから、客引きや売春宿などに関する規定よりも合法か否かの方が人身取引による流入者数の増減により決定的な要因であると推測している。

つぎに、サンプル数を低所得国まで含めた場合、150カ国が対象となる。その結果では、人身取引による流入者数と売春が合法である国のあいだに正の相関はあるものの、統計的に有意とはなっていない。また、その効果も小さくなっている。つぎに、サンプル数を高所得な46カ国に限定した場合、売春が合法である国は正で有意に相関があり、とくに人口規模が大きい国では流入者数が多いことがわかった。また、カソリックの人口シェアは負で有意であった。人身取引によって国境を越える人々は、多くの場合、相対的に所得が高い国へと移動するため、低所得国のサンプルを除外した場合の方が直感に近い結果が得られると考えられる。なお、この結果はJakobsson and

Kotsadam (2013) による EU 諸国の実証分析とも整合的である。

また、売春に関連する文化的・社会的な位置づけは近接している地域ごとでは似通っていることが想定されるが、地域ごと（欧州・アジア・ラテンアメリカ・アフリカなど）にサンプルを限定して行ったそれぞれの分析結果も、上記のものと整合的であった。

以上から、規模効果の方が代替効果よりも大きいために、合法である国はより人身取引による流入者が多いことが明らかとなった。これは、高所得国においてはとくに顕著であった。このことは、違法である場合に比べて合法であると売春に対する需要を拡大させるため、これに引き付けられるエージェントによって国外から人身取引によって連れてこられる人々の数が増大する効果が大いことを示している。合法か否かについて、図2-2からも明らかな相関がみられないが、ここまでみたかぎりでは人身取引による流入者数については統計的に有意なちがいがあることが示されたといえる<sup>(26)</sup>。

#### 4. 社会的ネットワークと人身取引——ドイツの事例——

移住者人口が多い国は移住者に対して寛容な場合もあり、それがさらに移住者を呼ぶといったことも考えられる。これらの移民・移住に関する実証分析や移民政策が及ぼす国内労働市場への影響などは、これまでも労働経済学の一分野としてさまざまな実証分析がなされている<sup>(26)</sup>。

たとえばどのような人が移住するかについて考えた場合、受入国に自分と同じ文化を共有する（同郷）コミュニティが存在していると、その国に移住した後の暮らしやすさは格段に高いと考えられる。また、そのようなコミュニティがあれば、人伝いで出国前に情報を入手することも容易である。そのため、受入国における同国コミュニティといったネットワークが存在する場合、より多くの人が移住することがわかっている<sup>(27)</sup>。

では、このようなネットワークと人身取引にはどのような関係があるのだろうか。Cho (2015) は2001年から2010年のドイツにおける人身取引被害者

と犯罪者の国別データを用いて分析を行っている。実際に移住者ネットワークを数値として把握することは極めて困難である。そのため、移住者ネットワークの代理変数として送出国ごとの移住者数を用いている。

実証結果からは、ある国からの移住者数が高いほど、その国からくる人身取引の被害者および犯罪者の数が多いことを明らかになった。これは、移住者ネットワークが存在するために情報入手にかかる費用が低下し、非熟練労働者であっても移住しやすくなるという供給と、そのような人々を受入国において低賃金で雇用しようとする需要が合致した結果であると推測できる。また、移住者数とその被害者および加害者が増加する傾向は出身国の所得水準が上昇するとともに減少していくことも示した。この点は、より所得の移住費用に対する弾力性がより高いからだと考えられる。

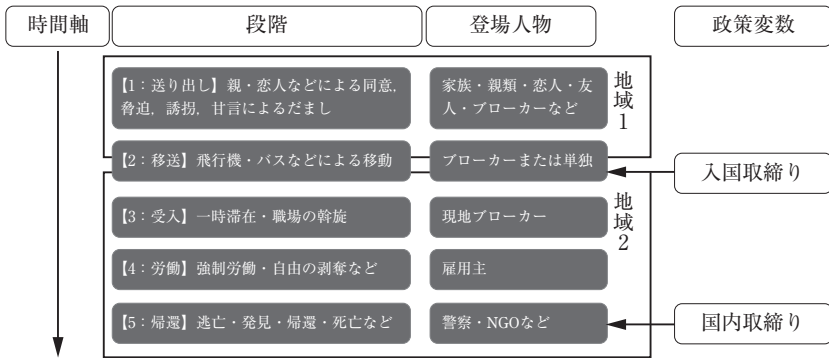
## 第2節 ミクロ分析——人身取引のプロセスと理論的分析——

誰が誰をどのように人身取引に取り込み、誰と誰が取引を行い、そのような行為はどのように取り締まられているのであろうか。本節では人身取引に関係する人々のインセンティブに着目しながら概観する。

### 1. 人身取引の流れ

分析に入る前に、人身取引のプロセスについて少し具体的にみておきたい。まず、パレルモ議定書の人身取引の定義に照らし合わせると、人の確保・移動・搾取の3段階がある。これを時間軸に沿って段階を分けると5つになるだろう。①送り出し、②移送、③受入、④労働、そして、⑤帰還となる。本項では、これらの段階ごとに関係する経済学的分析をいくつか紹介することで人身取引とそれに関連する問題の理解を深めていく。5つの段階について、関係する人を含めてまとめたものが図2-3である。人身取引の対象となる

図2-3 人身取引の各段階と関係者



人物はすべての段階に登場するため、登場人物の項には被取引者以外の関係者を列挙している。なお、すべての事象を網羅することはできないため、図2-3は完全なものではない。たとえば被取引者の社会復帰・再統合のプロセスについては明示的に扱っていない<sup>28)</sup>。

経済学では取引に参加・関係する人々の意思決定の結果として取引が成立していると考えられる。そのため、各段階における登場人物および意思決定者が重要となってくる。具体的な事例については、さまざまな地域の多数の被取引者にヒアリング調査を行った Kara (2009) を参照している。

#### (1) 送り出しへの同意または誘拐

どの人身取引の経験談にも、作り話以上の悲劇が内包されていることが多い。その過程は想像以上に苦しい体験にちがいない。そのストーリーの始まりは、多くの場合3つある<sup>29)</sup>。それは、(a) 被取引者とエージェント<sup>30)</sup>が合意をした場合、(b) 関係者がその人物の意思に関係なくエージェントと合意した場合、(c) 誘拐である<sup>31)</sup>。

ここで注目したいのは、被取引者の意思の有無である。パレルモ議定書に

おける人身取引の定義にたとえば、被取引者の意思は関係なく、取引をされた時点で認定される。たとえば、被取引者には知り合い（恋人を含む）の甘言にだまされ、その土地を離れることを決心する者がいる。この場合、被取引者に意思があるといえるのだが、その意思決定の基礎となる情報に虚偽情報が加わっている。つぎに、被取引者の意思が介在しない場合を考えてみよう。文化的な背景や父権制社会や極端な貧困下において、親が子どもを売ることを選択することがある。その場合、エージェントなどとのあいだで何らかの契約が結ばれ、ほかの土地へ移動する前、または後に金銭の受け渡しが行われることになる。この場合、被取引者に拒否権は存在しない。上記ふたつの例のちがいは意思決定者のちがいであり、「被取引者」としては法的には同一の境遇にあるかもしれないが、経路が異なるので異なる事象として分析する必要がある。経路のちがいを明確にするため、ここで、自己責任についてあえて少し言及したい。社会通念を理解する年齢に達したならば、多くの選択に対してその責任を負うべきであるとの主張がある。しかし、人身取引の多くは、合意のうえであってもその合意した契約のなかには、何らかの虚偽情報が含まれていることが多い。つまり、契約者とエージェントのあいだに存在する情報量およびその質にちがいがあるため、契約者がだまされやすい環境が整っているといえる。契約者は契約をすべて理解したうえでの同意と言い難く、このような契約に法的拘束力があるとはいえないだろう。また、誘拐の場合であれば完全に犯罪であり、その違法性に議論の余地はない。

## (2) 移送

移送の過程で、国境を越える際や公共交通機関を用いる場合など、エージェントにとっていくつかの関門がある。誘拐であれば、被取引者には激しく暴れたり叫ぶなど、異常を知らせることで助けを求めようと行動を起こす可能性があるだろう。これを未然に防ぐため、暴力やレイプなどを通じて脅迫することがある。または、ヘロインなどを吸引させることで意識を朦朧とした状態にさせるなどといった手口もあるという<sup>32)</sup>。エージェントにとって、

入国管理官・飛行場職員・警察・乗客などに異常を察知されることなく、かつ、意識を保ったままの状態で越境させることが必要となる。そのため、事前に十分な脅迫や暴力を行うことで命令に服従させる関係性をつくるか、または、嘘の話を信じさせることで、独りで他国へ入国させるかなどの方法がある。嘘の話を例は、就労斡旋会社としてよい雇用環境を保障する場合や、異国での恋人との生活を約束して先に向こうの友人と落ち合うこととして本人だけで行かせる場合などがある。移送の際にエージェントが同行する場合もあれば同行しない場合もある。車などで移送される場合、移送の過程でも暴力を振るわれ続けることもある。

### (3) 受入および就労斡旋

受入国に到着すると、まず被取引者を引き受ける人物がいる。取引にかかわるネットワークがひとつであれば、最終受入地まですぐに移送されることであろう。しかし、いくつものエージェントが情報と取引をやりとりする場合などは、数日程度どこかに滞在する場合もあれば、空港やカフェの店先などで値決めがなされ、そのまま引き渡されることもあり、一般化は難しい。

### (4) 労働

雇用者となる人物・場所が決まると、取引される本人にも状況が理解できるようになってくる。これからやらなければならない仕事やその労働環境などを目でみて、または暴力によって理解することとなる。雇用主やブローカーはパスポートを取り上げたり、家族への危害を加えることをほのめかしたり、暴力を加えることで逃げても捕まるといった脅しをするなど、心理的・肉体的に追い詰めることで、この場から逃れるという選択肢を剥奪し、従順に仕事を行うように仕向ける。従順に働くようになるとは、逃げるという選択肢を剥奪された状態で、心理的・肉体的苦痛が少なくなるように振る舞うことである。時として、ストックホルム症候群と呼ばれるように、犯罪者との協力関係さえも見受けられるように、過酷な状況下において、どのように

彼ら彼女らが振る舞っているかには、それなりの合理性があるように思われる。なお、ここにおける労働が現代的奴隷労働（modern slavery）に該当するのか、その定義は何なのかなどはILO, IOM, 米商務省, NGO の報告書などで統一されていないが、広義には労働環境の改善の一部として随所で議論されている。

#### (5) その後

たとえば日本の場合であれば、不法就労の発覚は即逮捕となり、強制送還になる。これは入国管理法に反するためである。そのため日本では保護の側面が立ち後れているといえる。しかしたとえば米国であれば、保護され強制労働の雇用先に対する訴訟や、または就労支援などを受けることができる場合がある。このような枠組みがある国として米国は先進的である。

## 2. 理論分析

前項でみたように人身取引の一連の流れのなかで、取引の中心となって動いている登場人物はエージェント（就労斡旋業者または仲介者）である。準備・移送・受入・労働（搾取）に至るまで、エージェントとの取引が重要な位置を占めていることがわかる。誘拐の場合を除くと、誰かがエージェントとの接触を図り、取引が成立することが一連の取引の始めとなる。このエージェントとの取引についての理論分析を本項では解説する。

#### (1) 就労のための不法移住と入国・国内取締りが及ぼす効果

人身取引が生じる局面のひとつとして、移動を伴う求職がある。その求職活動の一環に何らかの不法性が内在することを本人が承知のうえで実行すると、これは就労のための不法移住（smuggling）と呼ばれる。就労のための不法移住は地域・国をまたいでいるが、根本的には求職活動の一環だと考えることができる。もともと求職活動とは、労働市場において企業と労働者の双



方が適切な人材と企業を求め合う現象である。この現象の特徴は、この市場に参加する求職者と求人企業の双方が参加するすべての相手を知らず、出会った相手についてすべての情報を保持していない点である。このような状況で相手を探すには、時間とお金をかける必要が生じる。この費用は探索コストと呼ばれており、情報を入手するための金銭的費用とともに探索の機会費用が含まれている。国際的または国内の就職や転職のどちらにおいても、さまざまなエージェントが存在し、双方の求める人材・会社をマッチングさせるサービスを提供することで対価を受け、求人者と求職者の双方の探索コストを低減させている。海外で就職することの難しさは、言語や文化などのちがいも存在することから、国内での就職よりも格段に難しいことが容易に想像できる。そして、このように情報の保有量にちがいがある立場を利用してエージェントが搾取的な待遇を求職者に強いる可能性がある<sup>33)</sup>。このようにすべての情報が明らかではなく、私的情報が存在している状態のことを不完備情報と呼び、情報の非対称性が存在しているともいう。また、この状況下で各人がどのように行動するかを不完備情報ゲームと呼ばれている<sup>34)</sup>。

同じ労働に対する賃金が大きく異なっている場合、人は賃金の高いところへ移動しようとするのはとても自然な行為であろう。しかし、その移動が禁止または制限されているとき、その禁止・制限している法律をかいぐってでも移動しようとする人々がいるのも確かである。観光ビザで入国してその国で働くことは不法就労であり、認められている期間よりも長く滞在することは不法滞在である。入国審査に虚偽の情報を提出すれば、虚偽申告罪である。何らかの不法行為を伴って移住を試みる行為を不法移住と呼ぶ。不法行為であるから、公権力によってその行為がみつかった場合には強制送還または刑罰の対象となる<sup>35)</sup>。

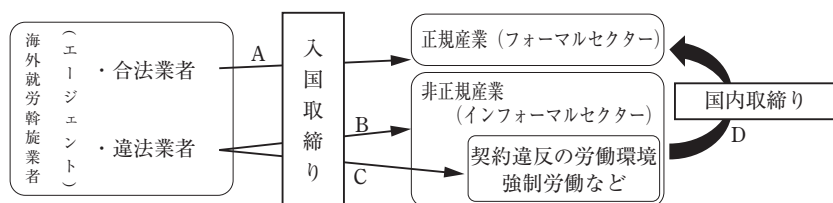
このようなリスクを加味しても高い賃金が得られると考える場合、その人はリスクを負っても不法移住を行うだろう。不法移住をする際には、個人のネットワークを介する場合と、エージェントを用いる場合がある。不法移住に限った場合ではないが、個人の場合、前節でみたように着地にいる親族や

知り合いなどの人脈を頼ることが観察されており、人脈を介することで情報の取得費用が相対的に少なくなることが挙げられ、実証的にも示されている<sup>36)</sup>。エージェントの役割は就労斡旋と移動の手配である。彼らと交わす契約内容は、ある国の労働者に他国の職業を紹介し、その労働者を移動させることである。この意味で、彼らの業務内容は基本的には人材紹介業・人材派遣業・旅行業の一種と呼べるだろう。

図2-4はエージェントの役割を海外就労斡旋エージェントと位置づけ、一般に想定できるエージェントと、搾取的な場合のちがいを示している。合法エージェントとは、違法行為を働かない健全なエージェントを指している。事前の契約どおりの労働環境と移送手段を用いて顧客を移送する（矢印A）<sup>37)</sup>。一方で、違法エージェントは何らかの意味で違法行為を行うエージェントを指す。入国に当たって偽造文書が必要であり、それを承知のうえで契約を結ぶ移住者もいるだろう。事前契約のと通りの労働環境に送られる場合（矢印B）もあれば、虚偽文書の書類不備などで強制送還される場合や、契約とは異なる労働環境へ送られる場合（矢印C）などもあるだろう。ここにおける強制労働は、ILOの労働基準違反の労働環境を指している<sup>38)</sup>。

受入国の多くでは、正規産業への不法移民の就労は難しい一方で、低賃金労働への一定の需要がある。不法就労が可能である産業は、国内法の監視がゆるい産業または産業として認識されにくい部門における雇用だと考えられる。ここではそれらを非正規産業（インフォーマルセクター）と呼ぶこととし、

図2-4 エージェント（斡旋業者）の役割



（出所） 筆者作成。

そうでない産業を正規産業（フォーマルセクター）とする。

不法就労をした後に、在留資格を取得することも可能かもしれない。その場合、一時的な違法状態を経て何らかの手立てで正規産業に転職することも可能かもしれない（矢印D）。ただし、労働環境の検査の強化や労働資格審査の厳格化や違法行為への厳罰化は、労働者の入国時のステータスや前職などに違法性があれば雇用できなくなるといった可能性があり、正規産業への転職確率を低下させることだろう<sup>98)</sup>。

これから国外で就労を希望する労働者にとって、エージェントの良し悪しは見分けることが難しいかもしれない。それは、契約を結び、現地についてみないとわからない。このような場合、エージェントと労働者はどのようなやり取りを行うのだろうか。Friebel and Guriev (2006), Tamura (2010; 2013) は、不法移住を行うと決断する人々の行動と、それに関連する政策の関係を理論的に示した論文である。ここでは各論文を順に解説していくことで海外での就労斡旋契約に内包された強制労働の問題を考えていくこととする。

## (2) 債務を負っての不法入国

Friebel and Guriev (2006) は、技能水準（熟練と非熟練）と資産水準（借金の要不要）が存在している。想定している着地（例として中国から米国または欧州などへ）が離れているため移住と着地での就労にかかる費用が高額である状況を考える。この場合、労働者は資産水準によってエージェントに借金をして移住する者がいる一方で、十分な資産をもっている労働者は事前に費用を支払って移住することができる。エージェントから借金をした労働者は、エージェントによって斡旋された着地の非正規産業に就労することでエージェントに借金を返済していくとしている（図2-4の矢印Bに該当）。非正規産業に就業した労働者はある一定の確率で合法な身分を得ることができ、正規産業に就業できると仮定している（同・矢印Dに該当：仮定1）。非正規産業では技能水準に関係ない賃金が支払われる一方で、正規産業では技能水準

に従った賃金が得られると仮定している。なお、熟練労働者にとって、受入国の非正規産業において得られる賃金は移住を決断するには不十分な水準であると仮定している（仮定2）。さらに、エージェントによる取り立ては暴力や恐喝などを含むあらゆる手段を用いて借金の返済を求めることを想定しており、このようなやり方が通用するのは非合法的な地位で非正規産業に就労しているかぎりであるとしている。つまり、正規産業へ転職できると、暴力などの手段を用いて取り立てることができなくなるため、返済を強要することができなくなると仮定している。

このような状況で Friebe and Guriev (2006) は、移住労働者の決断と受入国における入国取締り（入国審査や国境監視など）および国内取締り（不法滞在者や不法就労者の検挙など）の強化の関係を分析している<sup>(40)</sup>。

技能のちがう労働者について、別々にその効果をみていくことにしよう。仮定2があるため、熟練労働者は正規産業に転職することの期待賃金が十分に高い場合は移住を決断することとなる。入国取締りの強化は、移住に関連する費用を直接的に上昇させる効果と純期待賃金（正規産業賃金から移住費用を差し引いたものを転職確率で割り引いたもの）を低下させる効果をもつため、移住しようとする熟練労働者数を減少させることになる。そのため、より高技能かつ資産水準の高い労働者のみが移住することとなる。つぎに、国内取締りの強化は移住費用自体には影響しないのだが、転職確率を低下させるため、純期待賃金を低下させることとなる。これにより、より高い技能水準の労働者だけが移住することになる。

つぎに非熟練労働者をみていこう。資産の少ない労働者は負債を伴って移住することになるのだが、入国取締りの強化は移住費用の増加のため技能が低く資産水準の低い労働者に移住を思いとどまらせるだろうが、以前の費用であれば支払可能であった資産水準の労働者が借金をする必要が生じる。他方で国内取締りの強化は非正規産業から抜け出すことが難しくなるため、エージェントにとっては借金の取り立てがよりやりやすくなる状況となる。そのためエージェントの提示する非正規産業における契約賃金が上昇すること

が考えられ、その場合には非熟練労働者の移住が増えるとともに、正規産業に移ろうとすることで受入国政府に捕まって送り返されるよりも、非正規産業で働き続けることを選ぶ労働者が増えることになる。

以上より、Friebel and Guriev (2006) は結論として、政策ごとの異なる影響を示した。まとめると、入国取締りの強化は移住者数を確実に減らす一方で、国内取締りは移住者数を確実に減らすことができないだけでなく、移住しようとする人々の技能水準を低下させることがわかった。国内取締りの強化の結果として不法非熟練労働者の賃金が上昇する可能性や労働者の資産水準分布について検討の余地は残るが、債務移住労働を理論的に定式化した点と、政策ごとの影響のちがいを明快に示した点は重要である。不法移住就労者は、警察に助けを求めることもできないため、極めて脆弱な環境におかれているといえる。

### (3) 斡旋市場の構造と政策の影響

このようなエージェントが送り込んだ労働者の稼ぎを搾り取る状況については、Tamura (2010 ; 2013) が検討している<sup>(4)</sup>。Tamura (2010 ; 2013) は移住就労契約について、エージェントと労働者の契約についてより詳細な分析をしている。まず、Tamura (2010) は、エージェントは労働者の着地での賃金の一部を強制的に搾取できるとし、その搾取能力がエージェントによって異なっている状況かつ、エージェントはどの程度労働者を搾取するか否かを選択する状況を想定している。Friebel and Guriev (2006) と同様に入国取締りと国内取締りを検討するが、ここでは固定額の罰金と搾取の程度に応じた罰金の2種類が追加されている。移住就労にかかる費用は受入国に入国が成功した時点で支払うものとし、すべての労働者は借金をしてこの費用を支払うことは想定していない。労働者はランダムにエージェントと相対し、提示されるオファーを受け入れるか否かを選択する。

搾取的エージェントが存在するには、エージェントが受け取る報酬が搾取決定式（入国後に搾取することで得ることを期待している便益が国内取締りによ

る罰則による損失を上回る）と搾取的サービス決定式（入国リスクを含めて搾取的サービスを提供することがエージェントの留保価値よりも高い）の両方を満たす必要がある。さらに、非搾取的サービスに対して労働者が支払い得る最高額よりも搾取的エージェントの提示する価格が低い場合、搾取的エージェントがこの仲介市場に存在し得ることを示している<sup>(42)</sup>。そのうえで、国内取締りの強化と労働搾取に対する厳罰化などの政策は、個別に実施されるならばエージェントを減らすことができるのだが撲滅させることはできない点、両方を組み合わせることで撲滅できる点が示されている。入国取締りの強化は搾取行為の決定には影響しないが<sup>(43)</sup>、一部の搾取的エージェントを市場から撤退させることは可能である。

Tamura (2013) では、Tamura (2010) におけるエージェントの搾取能力を私的情報とすることで情報の非対称性を導入している。そのため労働者からはエージェントがどの程度搾取してくる相手なのかがわからない。エージェントが提示する金額が高い場合、搾取の程度にかかわらずすべてのエージェントが雇用される一括均衡 (pooling equilibrium) が成り立つ。もしくはエージェントが提示する金額が低い場合であり、非搾取的なエージェントが市場から駆逐される一方で搾取的なエージェントが市場にとどまる部分的一括均衡 (partial pooling equilibrium) が成立する。後者の均衡はまさに逆選択が生じている状況であり、価格が低いために非搾取的なエージェントが雇用されない一方で、搾取的なエージェントは搾取することができるために低い価格をつけることができている。さらに、搾取能力が私的情報ではなかった Tamura (2010) と比較すると、非搾取的なエージェントの割合と人数はどちらの均衡においても減少していることが示されている。

それでは、政策はエージェントと労働者の選択にどのような影響を与えるのだろうか。前者の一括均衡（搾取的・非搾取的エージェントがすべて雇用され混在）から話を始めると、搾取や国内取締りの厳罰化は非搾取的なエージェントを増加させることができる。不法入国の罰則強化によって搾取的なエージェントはつねに減っていく一方で、非搾取的なエージェントは増加した

後に減少する。労働者に対する国内取締りの強化は、非搾取的エージェントを減少させていく一方で、搾取的エージェントは一時的に増加した後に減少に転じる。つまり、入国取締りは非搾取的なエージェントの方が先に減少に転じる。

以上のことから、政策効果は基本的に Tamura (2010) と同様であり、極端な厳罰化や徹底した取締りができるのであれば搾取的なエージェントを撲滅することは可能であるといえる。ただし、刑罰は相対的に決まっているため、極端な厳罰化は不可能である点は論文中で指摘されているとおりであり、搾取的なエージェントの行動を変化させるには不十分であることは明らかである。現実にはエージェントに対する取締り強化を行うには、国際的なネットワークを形成しているエージェントに対抗するために国際的な警察の共同取締りが不可欠である<sup>(44)</sup>。

#### (4) その他の分析

数少ない理論研究として、上記のほかに Wheaton, Schauer and Galli (2010) や Koettl (2009) が挙げられる。Wheaton, Schauer and Galli (2010) は、独占的競争モデルを用いてエージェントの利益構造と行動を分析している。エージェントはそれぞれに社会的ネットワークを保有しており、これが固定費用となるために人身取引の人数に対して平均費用が低減することを想定している。その一方で、あまり大人数を取引すると警察に発見される確率が高くなるために、それにかかる費用が徐々に増加することを想定しており、取引人数がある一定以上となると平均費用が増大するとしている。そのため犯罪組織にはある種の最適規模が存在していることを示している。しかし、いくつかの事例によると、エージェントなど人身取引の過程でかかわる人々はひとつの組織に所属しているわけではない。そのため現実には Wheaton, Schauer and Galli (2010) の想定するとおりとはいえないが、一側面をとらえているとはいえるだろう。Koettl (2009) は、受入国における雇用主と労働者の関係に着目した考察を加えている。合法的な地位を有しない労働者であるかぎ



り、彼ら彼女らは何らかの犯罪被害に遭った場合でも警察に訴えることができない。そのような場合では、労働を提供できる相手は現在の雇用者だけとなり、需要独占的状态（Monopsonic）となる。すると、需要者である雇用主に交渉力があるため、搾取的な賃金の設定や劣悪な雇用待遇を与えることが可能となる場合が多い点を指摘している。

ここまでの議論では、エージェント・不法移住者・受入国政府の対応について概観したが、どの分析も部分均衡的なものであった。個々人のインセンティブを分析するには順当であった。

つぎに、ミクロの基礎のあるマクロ的分析として一般均衡の枠組みでこの問題を検討している Bandyopadhyay and Pinto (2014) と Miyagiwa and Sato (2015) に言及しておきたい。

国境地域の地方政府と国境と隣接していない地方政府では実施できる政策が異なるだけではなく、在留する不法移民の規模が異なる。そのため、たとえば同額の予算が中央政府から配分されていたとしても、その最適な使途が異なってくる。Bandyopadhyay and Pinto (2014) はこの点を考慮し得る数少ない論文である<sup>(45)</sup>。分権的政策決定と集権的政策決定で、入国取締りと国内取締りへの予算配分が大きく異なること、地域間の移動のしやすさの程度に応じてその政策が異なる点などを明らかにした。この論文は米国の分析を前提としているが、地域間の移動のしやすさをパラメータとしており、シェンゲン協定国などの複数国家間での人々の移動を可能としている地域共同体に対して示唆深い分析となっているといえる。

Miyagiwa and Sato (2015) も同様に入国取締りと国内取締りの最適な政策のあり方を、着地が複数地域存在している地域モデルで議論している。ジョブサーチを導入し、複数着地モデルとしている点が特徴である。また、不法移民の入国経路として着地がひとつの場合（Common border）とふたつの場合（Single border）を比較している点も特徴である。彼らの結論も、分権的に政策が実施される場合には最適な政策水準とならない点が指摘されている。

それぞれの論文から示唆される論点としては、共通の移民政策を実施する

ために各地域・国ごとの政策実施機関および担当官のあいだでの情報共有が重要になってくる点、または地域的機構の設立が必要となる点であろう。それは、上記の分析でも明らかなように、地域政策の外部性が生じるため、実際には地域間での協調が不可欠である。しかし、その取締りの実施の程度を他地域が変更を強いることができないため、情報共有や意思決定のための集権的機構が必要になってくるだろう。これらは、分権的に実施される場合よりも政策の効率性を高めるとともに、被害者の救済機会を増大するものと考えられる。

しかし、経済学が想定するような博愛的統治者 (benevolent social planner) が存在できると仮定するのは現実的ではないだろう。各国の主張に左右されずに「地域の共通利益を最大化する」機構なるものは政治的に存立不可能であろう。とはいえ、実際に設立される組織が各国の主張を調整する機構またはそれに変わる組織の設置は必須であるといえる。仮にそのような組織が地域的に機能した場合には、それがどのように各国の意見を代表し、合意を形成し、そして実施されるのかをみることで、理想的な状況との乖離や各国の意見のちがいが分析できるであろう。この分野における実施主体間の協調の可能性についての経済学的研究は存在していないが、東南アジアにおける具体例は本書第3章で取り上げているので参照されたい。

### 第3節 ミクロ実証分析

人身取引に関するデータは公式・非公式の区別なく入手が極めて難しい<sup>(46)</sup>。そのようななかでもいくつかの実証研究がなされていることから、これらを取り上げる。

#### 1. 移住と人身取引

数少ない実証分析のひとつは Mahmoud and Trebesch (2010) である。彼らは IOM によって実施された移住に関する家計調査を用いている<sup>(47)</sup>。分析は2部構成となっており、対象国が異なる。第1部ではベラルーシ・ブルガリア・ルーマニア・ウクライナのデータの82地域から5513サンプルの無作為抽出を行ったデータを用いている。続く第2部ではモルドバで実施された221地域における1679サンプルの移住者を対象とした調査を用いている<sup>(48)</sup>。このサンプルのなかで、人身取引の被害に遭ったとされる家計の数は108サンプルであり<sup>(49)</sup>、そのうち22サンプルは性産業における強制労働であり、それ以外は他の産業における強制労働であった<sup>(50)</sup>。

Mahmoud and Trebesch (2010) の人身取引と人口移動に関する仮説はおもにふたつある。ひとつは需要側の論理である。出稼ぎに行く人々が多い地域は、潜在的「被取引者」の数が多いため、搾取的なエージェントはより簡単に取引の対象となる人物をみつけることができると推測できる<sup>(51)</sup>。その場合、ドラッグギャングや犯罪に関連した産業がより大きな需要が存在している都市に集積するように、搾取的なエージェントが出稼ぎの多いルートに集中している可能性がある<sup>(52)</sup>。

もうひとつは供給側の論理である。雇用機会がより乏しい地域や貧困度の高い地域では、他地域で就労することが生活水準を向上させる唯一の可能性であるかもしれない。その場合、不法入国やきつい・汚い・危険な職業であ

っても、他地域で就労できるならば受け入れることもあるだろう。そのため、高いリスクをとってでも他地域へ就労する可能性がある。高いリスクをとろうとする人々は相対的に搾取的なエージェントの甘言につられやすい可能性がある。さらに、移住をする人は低学歴な場合がある。その場合、搾取的なエージェントにとってはより容易にだますことができるだろう<sup>53)</sup>。

需要側と供給側の双方の条件が揃ったとき、より多くの人々が人身取引の被害に遭うという悪循環が進んでいくことが予想できる。Mahmoud and Trebesch (2010) はこの点を定量的に明らかにしている。まず、分析に使われた変数をいくつか説明しよう。移住が多い地域であるか否かは、ふたつの変数で分析されている。ひとつはその地域の回答のうち、直近の3年間に海外在住の近親者がいるという回答のシェアであり、もうひとつは海外での出稼ぎを想像したこともないとの回答のシェアである。このふたつの変数は負の関係にある。地域単位の変数として海外での不法移住者数や、家計単位の変数として海外での不法移住・就労経験を用いている。供給側要因をとらえる変数としては、いくつかの職業選択のなかから「どんな仕事でもする」という選択をした回答者のシェアを用いる。これらのほかに、人身取引対策キャンペーンなどを実施しているためテレビの利用率や、人身取引についての知識（聞いたことがあるか否か）などは海外への出稼ぎに伴うリスクの理解度を示すと考えられるため、人身取引の被害とは負の相関があると想定される。

まれな事象のロジット分析 (rare event logit) の結果、人身取引の被害に遭遇する確率自体は低いのだが、移住することが一般的な地域では、より人身取引の被害に遭うことが明らかとなった。具体的には、1%移住者数が増加すると、人身取引の被害に遭う確率を5%上昇させることがわかった。また、人身取引の認知度を測る指標として導入したテレビの効果は、負の相関があるため、テレビを主たる情報源としている地域ほど人身取引の被害が低いことがわかった。また、サンプルを1560の移住家計に限定した分析でも同様の結果が示されている。また、ロジット分析にあわせて変数間の相互作用を解釈するため、最小二乗法による推計も行っており<sup>54)</sup>、その結果から移住が珍

しくない地域の家計と不法移住経験者がいる家計において、より顕著に不法移住が見受けられることが示された。

さらに、Mahmoud and Trebesch (2010) は IOM によって2008年に実施されたモルドバの調査データを用いた分析も行っている。サンプル数は3916であり、そのうち29%が家計内に人身取引被害者が少なくとも1人いると回答している。前述の分析と同様の推計を行った結果、移住することが一般的な地域において人身取引の被害が高まることが改めて確かめられた。年齢・性別・教育水準などの個人属性はどれも有意とはならなかった点は、ある特定の属性をもつ個人がターゲットではないことを示唆するため、興味深い。

以上の結果から移住人口が多い地域において不法移住する人々の人身取引リスクが高いことが明らかとなった。ここからは、そのような地域から移住する人々が移住経路上でエージェントに捕捉されていることが推測される。そのため、移住人口が多い地域において人身取引の啓蒙キャンペーンを積極的に展開すべきことが指摘されている。ただし、多くの人々は不法移住を行っているため、より厳格な移住政策を受入国が実施した場合の人身取引被害への影響は不透明である。

## 2. 債務を伴う移住と人身取引

つぎに、バングラデシュに強制送還された人々に対してサーベイを行い、実証分析をした Joarder and Miller (2014) を例に挙げよう。彼らの研究は移住および就労斡旋にかかる費用とその支払時期を質問している。到着後に支払っている場合は、Friebel and Guriev (2006) が指摘するように債務を伴う移住に該当する。彼らは2009年4月から2010年11月までのあいだに帰国した不法移民に対して、ダッカ国際空港の出入国管理局から提供されたリストに基づいて調査を行った<sup>65</sup>。

回答のなかから IOM の人身取引の定義に照らし合わせ、386人の回答に絞って分析している。彼らの強制送還理由は、文書不備などによる入国拒否、

雇用者との契約条件が事前の内容と大きな齟齬があったため、性的ハラスメント、残業代の未払い、休暇がない、賃金が著しく低い、賃金未払いなどであった。就労斡旋に対する支払金額は平均で29万9891タカであった<sup>56)</sup>。この総額のうち、73%程度を事前に支払っており、残りはその後支払っていた。

まず、エージェントへの支払総額と個人属性の関係をOLSで分析している。より高い費用を支払っている個人属性は、若者・男性・高学歴などである。既婚者と都市部出身者も正で有意な結果であったが、資産変数（家畜や金融資産）などを含めると優位とはならないため、これらは資産量を代理していたものとしている。なお、受入国が中東であると支払額は63%ほど低い。事前に訓練があったか・出発までに時間がかかったかなどは有意とはなっていない。出発前に受入先の仕事が決まっている場合の方が割増価格を払わされそうだが、推計結果はその逆であった。

つぎに、借金を負って支払った人々の属性をロジット分析でみている。年齢の二乗の項が有意となっており、20～40歳であると40歳以上の個人よりも借金を負う確率が高いことがわかる。また、男性よりも女性の方が、独身よりも既婚者の方が借金を負う確率が高い。さらに、支払総額が高い場合・（初期契約金に対する）追加料金がかかる場合・出発までの時間が長い場合・出発前に仕事先が確定している場合にも借金を負う確率が高まることがわかった。

これらの結果から、個人属性や資産水準によってエージェントへの支払金額は異なるだけでなく、エージェントに借金を負う可能性も異なっていることが明らかとなったといえる。ただし、この分析では人身取引に該当する個人に対する調査を基礎としているため、不法移住と就労を行う人々のなかに占める相対的な関係についてはまだわかっていない。また、現地における仕事内容や帰国理由のちがいは考慮していない点など、検討の余地はあるが、貴重な調査に基づいた実証研究のひとつである。

### 3. 性産業と人身取引

実証分析の最後として、性産業における人身取引の存在を指摘した研究である Shoji and Tsubota (2016) にふれたい。これは、筆者が本章の執筆にあたって現地調査を行っていた際に入手することができた個票データをもとに定量分析を行ったものである。これまでに参照したどの調査においても、ある産業において人身取引の被取引者が他の労働者と比較してどの程度異なる労働環境にあるのかは明らかとされていない。この点に注目しているのが Shoji and Tsubota (2016) である。本データは2008年にバングラデシュ統計局が実施した性産業で働く女子（18歳未満）の労働状況に関する調査をもとにしている<sup>57)</sup>。データの制約上、厳密な因果関係をみることはできないが、人身取引被害者・債務労働者・その他の労働者の三者のあいだで労働環境にちがいが存在していることを定量的に示している。表2-4は性産業で働く女子に対する質問で「債務を追っているか」「人身取引の被害に遭ったか」に答えた内訳を示している。まず、指摘すべきは、すべての女子が債務労働者または人身取引被害者というわけではない点であろう。

調査は1418人に実施された。そのうち1317人（92.8%）は人身取引の被害者ではなく、残りの101人（7.2%）が被害者であった。被害者ではなかった

表2-4 性産業で働く女子の債務・人身取引被害状況と被害の経路

(人、カッコ内は%)

	非人身取引被害者	人身取引被害者					
		合計	誘拐	結婚の約束	仕事の保証	家族・友人を訪問	その他
債務なし	1,076 (81.7)	60 (59.4)	5 (5.0)	7 (6.9)	31 (30.7)	13 (12.9)	4 (4.0)
債務あり	204 (15.5)	41 (40.6)	3 (3.0)	11 (10.9)	20 (19.8)	4 (4.0)	3 (3.0)
その他	37 (2.8)	0					
合計	1,317 (100.0)	101 (100.0)	8 (7.9)	18 (17.8)	51 (50.5)	17 (16.8)	7 (6.9)

(出所) Shoji and Tsubota (2016) のデータをもとに筆者作成。



人々のうち15.5%は債務を負っている一方で、被害者のうち40.6%が債務を負っていた。人身取引被害の経路では仕事の保証（紹介）を口実にしたものが50.5%で最も多く、それに次いで結婚の約束（17.8%）、家族・友人を訪問（16.8%）であった。当たり前ではあるが、セックス・ワーカーはさまざまな背景をもっており、異なる経験をして現在に至っている。一般的な経済学の分析が「労働者」という言葉で暗黙の自発性を仮定したり、同質性を仮定している点を再検討する必要性を示しているといえる。また、このような多様性を反映して分析を行うべきであることも示している。

データはさらに複雑な状況を示している。自分の意思で仕事を辞められる人々とそうではない人々がいることは想像できるが、その割合が明らかとなるデータはほとんどなく、また、その内訳に債務の有無が加わることもないだろう。表2-5は、人身取引被害者の方が仕事を自分の意思で辞められない境遇にあることを示している。Shoji and Tsubota (2016) の分析では、人身取引被害者・債務労働者のそれぞれをそれ以外の労働者と比較している。結果として、人身取引被害者および債務労働者の方がそれ以外と比較してより多くの客をとることが有意に示された。また、人身取引被害者は単価が相対的に高い一方で債務労働者は単価が低かった。コンドームの利用状況と性病被害についてはどちらも相対的な差異は存在していないが、ドラッグの使用と暴力にさらされる確率は相対的に高いことが示された。

表2-5 仕事を辞めることができるか（人身取引被害別・債務別）

	合計		非人身取引		人身取引被害者	
	Yes	No	Yes	No	Yes	No
債務なし	910 (64.2)	226 (16.7)	862 (85.5)	12 (1.2)	48 (11.7)	214 (52.2)
債務あり	103 (7.3)	142 (10.5)	85 (8.4)	23 (2.3)	18 (4.4)	119 (29.0)
その他	26 (1.8)	11 (0.8)	26 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (2.7)
合計	1,039 (73.3)	379 (28.0)	973 (96.5)	35 (3.5)	66 (16.1)	344 (83.9)

（出所） Shoji and Tsubota (2016) のデータをもとに筆者作成。

## おわりに

本章では人身取引を経済学的に分析するにはどのような分析視角があるのかについて、網羅的に既存研究をレビューすることで人身取引の経済学的研究の可能性を試みた。既存研究の数はまだ数えるほどしかないが、今後の研究の展開を考えるうえではどれも重要な貢献であった。ここでは改めて実証分析（マクロ・ミクロ）・理論分析に分けて今後の研究の可能性をいくつか指摘したい。

マクロ実証分析では各国の人身取引対策の進展について、3つの側面（訴追・保護・予防）を分けた評価を行ったとき、法制度の構築などの実施費用が相対的にかからないと考えられる訴追が進んでいることと、訴追の強化は隣接国間で関連があることも明らかとなった。また、議定書の批准の後に進展があるのは予防対策であり、ほかは統計的に有意な結果とはならなかった。この分析では指標自体を著者が作成しており、その指標の作成方法に変更を加えるならば異なる結果が出てくる可能性がある。その意味で結果に頑健性があるとはいえない。また、因果関係を述べることはできないため、政策的含意が少ないといえる。しかし、このような分析がまったく存在しなかった状況を大きく変えた点は重要であり、さらなる研究の蓄積が期待できる分野である。各国統計の基準が異なる点やその入手可能性に大きな隔たりがあることを考慮すると、Cho (2013) のように、対象を一国に限定するならば、人身取引またはそれに類似した犯罪者または被害者統計が存在している可能性があるだろう。

ミクロ実証分析として Mahmoud and Trebesch (2010) と Joarder and Miller (2014) を挙げたが、どちらも極めて入手が困難なデータを用いた分析であることがわかる。前者は伝統的な家計調査の手法を用いて移住労働および人身取引を調査している。このような家計調査を前提とした場合、大規模調査が必要となるため予算の確保と現地での協力体制および国際機関などの協力

が必要となってくることが想定される。Joarder and Miller (2014) は強制送還者リストを入手できたために直接調査ができたといえる。多くの国において、個人情報保護の観点からこのリストを入手することがそもそも不可能に近いといえる。

実証分析がほとんど進んでいない理由としては、調査対象となる人々へのアクセスが困難である点、調査者自身の身の危険、倫理的・心理学的に配慮した調査を行う必要性のある点などが挙げられる。人身取引に関係する個票データの入手を想定した研究計画の立案を検討すると、すぐに「事情がわからない・難しい・危険」などの言葉がよぎり、共同研究者などからもそのように指摘されるために、なかなか話が進みにくい。既存の手法や概念にとらわれない方法でさまざまな研究が進展することが強く望まれるところである。ひとつの可能性としては、現地 NGO の保有している情報の利用である。現地 NGO は実際に人身取引被害者または潜在的被害者と接触しているため、多様な情報を保持している。ただし、統計分析が目的ではないため、NGO などが保有している情報は断片的とならざるを得ない。そこで外部資金の獲得などを通じて NGO の提供しているスキームを評価する、または断片的な情報の体系的な収集への協力を通じて、市または村レベルの地域統計を構築することが今後可能かもしれない。ただし、NGO が接触する人々また、NGO に接触してくる人々を調査対象とする場合、選択バイアスが生じる点に検討の余地がある。選択バイアスを避けるには、大規模な調査が必要になるだろう。ひとつには Mahmoud and Trebesch (2010) のような家計調査や、他の可能性としては特定の産業の労働者調査の一環として人身取引をとらえる方法であろう。本章では人身取引の顕著な産業として性産業を取り上げたが、それ以外としては漁業や建築業などが事例として挙げられる<sup>58)</sup>。労働者調査からは、賃金や労働時間、暴力行為などの待遇のちがいや、現在地までの経路など、さまざまな情報が得られる可能性がある。調査に当たっては、国際機関・政府機関・国際 NGO などの協力を得ることで、調査協力者および現地の協力団体との円滑な連携を模索することも必要であろう。

新しい試みとしては、マイクロソフトによる IT 技術を用いた人身取引対策への研究助成がある<sup>59</sup>。米国では、近年、国内における人身取引が政治的課題となっている。現状を把握すること自体が難しい状況に対して、筆者は、この研究助成がひとつの突破口となることが期待されている印象を受けた。この研究助成により、NGO・研究者・各国政府などが個別にもつ情報を統合した大規模なデータベースの構築、入手困難な情報に関するウェブアンケート調査やウェブサイトを用いた訪問者情報の抽出が行われ、人身取引やその犯罪者を特定する試みがなされている。

理論的分析としては、ブローカーと潜在的被害者の関係性に着目した分析をいくつか挙げた。実証分析だけでは想定されないいくつかの重要な示唆として、国内取締りの強化によって被害者がより搾取されるようになるという点などがあった。これは、被害者保護の立場を明確にしないままに取締りを強化した場合の悲劇を意味しているといえる。

今後あり得べき分析としては、先進国を想定した警察や政府の汚職が存在しない状況での分析のほかに、公権力の脆弱性のある場合を加味したものがあろう。犯罪が分析に入ってくるという意味では法経済学的分析も必要である。何が犯罪なのか、それをどう取り締まるのか、といった制度的議論から、法律の有無の規範的分析もあるだろう。規範的分析においては、法制度の及ぼす社会厚生への比較だけではなく、取締りの実施にあたっての関係者の行動も加味した研究が必要であろう。また、地域ごとの入国管理または国内政策のあり方などについては多地域（国）モデルの展開も興味深い。それぞれの枠組みの精緻化は順当な発展の方向性であると同時に、これらさまざまな要素を適切に統合した分析も重要な貢献であろう。しかし、既存研究は人身取引という事象の一部しか取り扱っていないため、さらなる研究が望まれている。理論分析のメリットは、多くのデータを入手する必要がなく、いくつかの顕著な事例を集めることで分析が進められる点である。前述のように、実証分析のためのデータを手に入れるには、多くの困難が待ち受けているため、それを補完するように理論研究が進んでいくならば、効率的かつ建設的

な貢献を経済学が担うことができるだろう。実証分析と理論分析の補完性を高める意味では、限られた質問項目に関するサンプル調査よりも、人類学的研究などによる詳細な記述の方が有用な情報を提供してくれる場合があり得るだろう。この意味では、実証分析は経済学的・統計的なものに限らず、学際的な広がりをもつ前提とするほうが、むしろ偏りがなく現象を観察することができるかもしれない。

〔注〕

- (1) 他者の権利を剥奪するという暴力は、個人の身体・行為・精神の自由という基本的権利に対する侵害として違法性が根拠となる。他方で、ある種の取引を禁止する根拠は、法律のほかにその社会で認められる倫理基準や社会規範に依存している場合が多い。たとえば後述する売買春の法的位置については後者に該当する。社会規範は時代とともに変化するものであり、歴史的変化を含めた議論によって、分析と理解がより深まるのが一般である。そのため、分析者自身の基礎とする価値規範を客観化する視点がつねに必要である。この点については英国における100年前のダンサーや歌手に関する差別的視線の変化に関する Nussbaum (2000) の記述が参考となる。なお、関連する議論として、サンデル (2012) やブロック (2011) など初学者にとって、経済学における麻薬・臓器売買・売春などの議論を理解するうえで有用である。
- (2) 人身取引の詳細な定義については本書序章を参照。Trafficked persons の訳語として被人身取引者とする。これは、人身取引の被害者と被取引者を区別するためであり、二者のあいだには、公的「認定」と自分による「認識」などの被害者認定におけるちがいがあるためである。つまり、被害者を含むすべての被取引者を指している。
- (3) 人身取引の被害者がおかれている状況は極めて悲惨である。その状況の改善に向けた議論を目的のひとつとしているため、本章は経済学らしいリベラルな議論をあえて中心にはおいていない。ただし、人身取引の定義をパレルモ議定書のそれだけに限定することなく、いくつかの定義を柔軟に用いながら議論を進める。
- (4) このときに制定された法案は Trafficking Victims Protection Act of 2000 である。米国の動向については中川 (2004) を参照。また、『外国の立法』の220号 (2004年5月) は11の国・地域における当時の状況と立法動向がまとめられていて参考となる。
- (5) 犯罪統計に内在する問題であるが、記述統計だけでは被害者や被取引者の

- 増加は被害の増加と取締りの強化のどちらを示しているのかは分離できない。
- (6) Article 5に準拠。法律による犯罪化 (criminalization)。
  - (7) Article 6, 7, and 8に準拠。たとえば、1) 被害者の免罪、2) 被害者としての地位確定の際に identification を行わない、3) 法的支援、4) 滞在許可の供与、5) 基本的住居の提供、6) 医療訓練、7) 職業訓練、8) 復帰支援、9) 帰国支援 (repatriation) についての取り組みを評価している。
  - (8) Article 9, 10, 11, 12, and 13に準拠。詳細は Cho, Dreher and Neumayer (2014) の Appendix 参照。
  - (9) EU や ASEAN などのように地域協定などが締結されている事実や文化などの類似性を加味するには空間的相関をコントロールする必要性がある。
  - (10) ただし、推計方法を変えると有意ではなくなるため、頑健な結果とはいえない。
  - (11) なお、Cho, Dreher and Neumayer (2014) では予防策が遅れているとの結果が出ている一方で、Cho and Vadlamannati (2012) では予防策が進んでいるとの結果が出ている点は、結果の頑健さに疑問を生じさせるともいえる。Cho, Dreher and Neumayer (2014) の方が要因分析としては頑健さの確認を重ねているため結果がもっともらしいが、同指標を用いたさらなるサブサンプル分析や異なる推計モデルの検討などを通じた検討が必要であろう。
  - (12) たとえば ILO (2013) は漁業における男性の強制労働を取り扱っている。また、日本における外国人技能実習制度は場合によっては強制労働および人身取引の可能性をはらんでいる。これらのほかにも多数存在する各国ごとの個別事例を網羅し、そのうえで統一的に議論することは困難であるため、本章では取り上げることができなかった。
  - (13) 多額の借金や何らかの理由により、生存のためにセックス・ワーカーとして働かざるを得ない人々がいる事実や、親に売られた子どもなど、本人の意思の自由度が極めて低い場合などは選択の余地と自発性はないだろう。これらは外部オプションが極めて低い、またはない状況としてとらえることができる。職業選択を環境によって「強制」されているのか「選択」しているのかに関する議論は、「強制」と「選択」の境界を検討することで二値的な議論ではなく環境（または外部オプション）という連続変数のなかで議論できるだろう。外部オプションとの関連は Acemoglu and Wolitzky (2011) の分析でもふれられている点である。
  - (14) Orrenius and Zavodny (2013) は移住労働者が相対的に危険な職業に就業する点とその割増賃金について議論している。性的労働のなかでも性病への感染確率の高い行為とそうではない行為のあいだに価格差がある点は実証されており、性産業従事者に対する性病の危険性の周知などが彼女らの行動をどう変化させるのかについてなどの研究は進んでいる。たとえば、Gertler,



- Shah, and Bertozzi (2005), Gertler and Shah (2011), Rao et al. (2003), Shah (2013)などを参照。
- (15) たとえば理論的な分析としてはEdlund and Korn (2002)による結婚でなくなることに對する補償であるとの指摘がある。ただし、この分析ではすべての人が自由意思で職業を選択していることが前提である。また、Arunachalam and Shah (2008)はセックス・ワーカーの方が若いうちに結婚できるとの結果を示しているので、Edlund and Korn (2002)の提示した理論は不十分であるといえる。
- (16) たとえば*The Economist*誌の季刊雑誌のウェブサイトの記事「非対称情報と売春婦の経済学」を参照 (<http://www.intelligentlifemagazine.com/story/the-economics-of-high-end-prostitutes>)。
- (17) ChartsBin (<http://chartsbin.com/view/snb>, 2016年2月5日閲覧)に公表されている“The Legal Status of Prostitution by Country”を用いた。
- (18) ただし、売春が違法である他国において、日本では違法とならない性交類似行為の多くは違法である。
- (19) UNdata (<http://data.un.org>)より入手。
- (20) また、日本における人身取引の具体的な事例については、下重(2012)および藤野(2012)が詳しい。
- (21) いくつかの説明変数に関して、欠損値の補完をしている。補完していないデータだけを用いた場合の結果もほぼ同じであったため、分析では補完したデータをおもに用いている。
- (22) ここではWorld Bankによって公表されているWorld Bank Governance Indicators (ガバナンス指標)のひとつであるRule of lawを用いている。このほかにガバナンス指標にはVoices and accountability, Political stability and absence of violence, Government effectiveness, Regulatory quality, Control of corruptionなどがある。
- (23) Cheibub, Gandhi, and Vreeland (2010)から、1党制ではなく、かつ、党首が直接もしくは間接選挙に基づいている場合に1、そうでない場合は0の値をとるダミー変数。
- (24) この変数を含んでいるのは、カソリック信者の多い国では人身取引による入国者数が少ないとのCho (2015)の結果に基づいている。
- (25) なお、Cho, Dreher and Neumayer (2013)では、1999年に売春を違法としたスウェーデン、2002年に第三者が介在した売春を合法化したドイツ、1999年に売春を非犯罪化したデンマークの事例についてケーススタディとして言及している。
- (26) Borjas (2010)の第8章は広範だが専門的で詳しい。Todaro and Smith (2011)の第7章は理論的解説といくつかの事例を示している。



- (27) たとえば Munshi (2003)などを参照。
- (28) 再統合に関連するサポートは国際機関・政府・NGOなどによって提供されている。再統合支援策の拡充は、個人の意思決定にあたっては被害後にもつ選択肢を広げることとなり、被害後の人権や経済的状況の改善に資するものとなる。そのため、この経験を通じた被害の総合計を減らすことができるだろう。この産業へ個人意思で参入する人にとっては、被害リスクの低下は期待利得の上昇を意味しており、支援策がない場合と比較すると、結果的に参入者の増加につながる可能性が指摘できる。ただし、この可能性を憂慮するあまりに支援を本当に必要としている人々に支援が届かなくなる状況があってはならないだろう。
- (29) 典型的な事例の分類については、UNODC (2014)を参照。
- (30) エージェントには搾取的な者とそうではない者が存在している。ブローカーという語は日本語では負の要素を強く含んでいるようであるためあえてブローカーは用いず、本章ではエージェントと呼ぶこととする。なお、エージェントは業者とは限らず、親類・友人・同郷の知り合いなども含む。
- (31) もちろんこれ以外の場合もあり得るが、筆者のヒアリングに基づいてこの3つに絞っている。日本において活動しているNGOへのヒアリング、および現地調査時の直接面談または間接面談による。具体的な事例にふれることで、この現象について実感をもって理解することは重要であろう。児童の良好な成長を多様なプロジェクトを通じて支援している「Save the Children」、性産業従事者の自立支援などを行う「シャプラニール」や子どもの人身取引に取り組む「かものはしプロジェクト」など、それぞれ特色ある支援を行っているNGOがある。
- (32) 詳しくは Kara (2009)を参照。
- (33) 人身取引の定義では「意思に関係なく」人身取引の対象となった時点で被害者（被取引者）となり得る。就労斡旋サービスをエージェントに提供してもらうことに合意したうえで入国する「就労のための不法移住」は、その定義上はすべての人が被取引者となり得る。もうひとつの要件である「搾取の目的」が基準となる。着地における労働環境の劣悪さ（搾取の程度）について客観的な認定基準が存在すれば、被取引者のなかから被害者を認定することが可能である。しかし、労働環境の劣悪さが明白ではなく主観を含む場合にはその認定が難しい可能性がある。また、発地のエージェントが着地における労働環境などを詳細に把握しているかは不確かである。そして、多くの場合多数のエージェントが関与するためにどの時点で「搾取の目的」が顕在化するのかは個々の事例によるだろう。
- (34) 詳細は、伊藤 (2003)を参照。
- (35) ただし、入国手段または滞在身分に対する違法性と、人身取引の取引者に

対する刑罰は別問題である。違法な身分の人々をだまそうとする人々は処罰の対象になる必要があり、身分の違法性が人身取引被取引者の被害を軽減または過大にするものでもない。

- (36) たとえば Gibson and McKenzie (2011) を参照。
- (37) 「契約内容と異なる」という可能性は、合法エージェントによるフォーマルセクターへの就労の場合にも存在する。これは搾取の目的が伴えば人身取引となるのだろうか。強制労働と同等の労働環境であれば自明であるが、搾取の程度の認定基準は自明ではない。
- (38) 「契約どおりに強制労働」に従事する場合もあり得る。
- (39) 図2-4は、後述する理論論文の概要を示す意図もあるため、もちろん現実のすべてを示すものではない。たとえば、違法エージェントに仲介された場合で虚偽文書を使用した場合でも、入国審査を通して運よくフォーマルセクターで就労できる場合もあるかもしれない。また、合法エージェントであっても何らかの書類不備や手違いなどによって入国した後に、何らかの理由でフォーマルセクターでの就労を保証できない場合もあり得る。
- (40) 論文ではまず技能水準と資産水準が完全に相関している場合（非熟練労働は資産が少なく、熟練労働は資産が十分にある）から議論を始め、つぎに資産水準が技能水準に相関せずに分布している場合へと理論を一般化して分析している。ここでは前段の解説を省略した。
- (41) ここにおけるエージェントはこれまでの議論よりも狭義なものであり、不法移住を前提とした就労斡旋および越境補助を業務とする者を指している。
- (42) 最も搾取能力の高いブローカーの行動と、ブローカーの行動を決める閾値の上下関係から命題を導いている。
- (43) 搾取は入国に成功しないとできないため、搾取決定式は国内取締りとその罰のみに依存している。
- (44) Friebe and Guriev (2013) も参照のこと。この論文が収録されている編著は International Handbook of Economics of Migration と題されているが、不法就労・移民や人身取引については Friebe and Guriev (2013) しか中心的議題として取り上げていない。ただし、移住研究における展望を示している書籍としては網羅的である。
- (45) 移住者 (immigrant) と居住者 (native) のあいだでは、労働市場における競争と、公共財や社会保障の受益と負担における対立が生じることが多くある。たとえば、移住者の多くは非熟練労働者であり、熟練労働者に比して公共財の消費が大きいといった場合、移住者の増加は非熟練居住者の雇用を減らす可能性と居住者の負担増を発生させることがある。その場合、移住政策は居住者の社会厚生を最大化させるように選択されることから、禁止的または制限的な移住政策が採択されることとなる。

- (46) 詳細は、IOM (2005) を参照。
- (47) 詳細は、IOM (2006) を参照。
- (48) 調査対象地域は、ソ連の崩壊以降、生活水準の低下や過小な雇用機会のために多くの一時的・恒常的な出稼ぎが見受けられている。Mansoor and Quillin (2006) によると、旧ソ連地域における移住行動は1990年から2006年の期間で80%がCIS域内であり、ロシアが主要な行き先である一方、ブルガリアやルーマニアなどはEUが主要な行き先であると結論づけている。
- (49) 人身取引被害のサンプル数／総合サンプル数を国別でみると、モルドバ (56/1073)、ブルガリア (18/1007)、ウクライナ (15/1345)、ベラルーシ (11/1071)、ルーマニア (8/1017) であった。
- (50) 身内の誰かが性産業で強制労働させられた事実を他人に知られたくないといった、社会的慣習からくる過少申告バイアスの可能性がある。調査では、直接的に「人身取引」(trafficked) という表現は用いず、強制労働を用いている。また、身内の誰がその被害に遭ったかまでは質問していない。このような対応により、過少申告バイアスは少ないと論文では述べられている。ただし、人身取引の被害者は家族にもその事実を伝えない可能性があり、その場合の過少申告バイアスは除去しきれない。このような状況ではあるが、本調査から得られた数字をみるかぎりでは、人身取引イコール性産業における強制労働という見方は現実とは異なることを示しているだろう。
- (51) 潜在的被取引者とは、甘言にだまされやすい境遇にある人や郷里とは異なる土地において独りで求職活動をする人など、人身取引の対象になりそうな人々を指している。
- (52) ドラッグギャングについてはGlaeser and Sacerdote (1999)、その他の犯罪に関連した産業についてはFreeman, Grogger, and Sonstelie (1996) やZenou (2003) を参照。
- (53) 移住者とその教育水準に関する研究は多岐にわたっており、低学歴ほどより移住をするという実証結果だけではなく、中位程度の教育水準や高学歴者ほど移住するといった結果もあるため、統一された見解はまだない。たとえばBorjas (2010) を参照。
- (54) この方法については、McKenzie and Rapoport (2010) を参照。
- (55) リストに掲載されている3分の2がダッカおよびシレット出身者であった。調査予算の制約があったため調査はこの2地域に限定している。638人の回答者数のうち476が有効回答であった。
- (56) 1タカ (Bangladesh Taka) =1.56円 (2015年11月5日現在)。日系製造業の一般工職の月額賃金は5897タカ≒74米ドルである (2012年12月～2013年1月時点でのJETRO調査より)。
- (57) 詳細はShoji and Tsubota (2016) を参照のこと。

- (58) たとえば、ILO (2013) はタイの漁船における労働環境調査をもとに強制労働の存在を明らかにしており、建設業や家庭内労働における強制労働の可能性を指摘している。
- (59) たとえば下記を参照。ここに列挙されているいくつかのチームと意見交換をする機会を得たが、彼らはインターネットを用いて本分野の研究を革新的に進展させることをめざしていた (<http://research.microsoft.com/en-us/collaboration/focus/education/human-trafficking-rfp.aspx>)。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

- 伊藤秀史 2003.『契約の経済理論』有斐閣。
- サンデル, マイケル 2012.『それをお金で買いますか』早川書房。
- 下重清 2012.『〈身売り〉の日本史——人身売買から年季奉公へ——』吉川弘文館。
- 中川かおり 2004.「米国の人身取引に関する立法動向」『外国の立法』(220) (5月) 13-57。
- 藤野豊 2012.『戦後日本の人身売買』大月書店。
- ブロック, ウォルター 2011. (橘玲訳)『不道德な経済学——擁護できないものを擁護する——』講談社。

#### <外国語文献>

- Acemoglu, Daron and Alexander Wolitzky 2011. “The Economics of Labor Coercion,” *Econometrica*, 79(2): 555-600.
- Arunachalam, Raj, and Manisha Shah 2008. “Prostitutes and Brides?” *American Economic Review*, 98(2): 516-522.
- Bales, Kevin 1999. *Disposable People: New Slavery in the Global Economy*, Berkeley, Calif.: University of California Press.
- Bandyopadhyay, Subhayu and Santiago M. Pinto 2014. “Illegal Immigration and Fiscal Competition,” Working Paper 2014-30, Federal Reserve Bank of St. Louis.
- Borjas, George J. 2010. *Labor Economics*, 5<sup>th</sup> edition, Cambridge: Harvard University.
- Cheibub, José Antonio, Jennifer Gandhi, and James Raymond Vreeland 2010. “Democracy and Dictatorship Revisited.” *Public Choice*, 143(1): 67-101.
- Cho, Seo-Young 2013. Integrating Equality – Globalization, Women’s Rights, and Human Trafficking, *International Studies Quarterly*, 57(4): 683-697.
- 2015. “Human Trafficking, A shadow of Migration: Evidence from Germany,” *Journal of Development Studies*, 51(7): 905-921.

- Cho, Seo-Young, and Krishna Chaitanya Vadlamannati 2012. "Compliance with the Anti-trafficking Protocol," *European Journal of Political Economy*, 28(2): 249-265.
- Cho, Seo-Young, Axel Dreher, and Eric Neumayer 2013. "Does Legalized Prostitution Increase Human Trafficking?" *World Development*, 41: 67-82.
- 2014. "Determinants of Anti-Trafficking Policies: Evidence from a New Index," *Scandinavian Journal of Economics*, 116(2): 429-454.
- Edlund, Lena, and Evelyn Korn 2002. "A Theory of Prostitution," *Journal of Political Economy*, 110(1): 181-214.
- Freeman, Scott, Jeffrey Grogger, and Jon Sonstelie 1996. "The Spatial Concentration of Crime," *Journal of Urban Economics*, 40(2): 216-231.
- Friebel, Guido, and Sergei Guriev 2006. "Smuggling Humans: A Theory of Debt-Financed Migration," *Journal of the European Economic Association*, 4(6): 1085-1111.
- 2013. "Human Smuggling." In *International Handbook on the Economics of Migration*, edited by Amelie F. Constant and Klaus F. Zimmermann, Chapter 6: 121-133.
- Gertler, Paul, and Manisha Shah 2011. "Sex Work and Infection: What's Law Enforcement Got to Do With It?", *Journal of Law and Economics*, 54(4): 811-840.
- Gertler, Paul, Manisha Shah, and Stefano M. Bertozzi 2005. "Risky Business: The Market for Unprotected Commercial Sex," *Journal of Political Economy*, 113(3): 518-550.
- Gibson, John, and David McKenzie 2011. "The Microeconomic Determinants of Emigration and Return Migration of the Best and Brightest: Evidence from the Pacific," *Journal of Development Economics*, 95(1): 18-29.
- Glaeser, Edward L., and Bruce Sacerdote 1999. "Why is There More Crime in Cities?", *Journal of Political Economy*, 107(S6): S225-S258.
- ILO (International Labour Organization) 2012. *ILO Global Estimate of Forced Labour: Results and Methodology*, Geneva: ILO.
- 2013. *Employment Practices and Working Conditions in Thailand's fishing Sector*, Bangkok: ILO.
- IOM (International Organization for Migration) 2005. *Data and Research on Human Trafficking: A Global Survey*, Geneva: IOM.
- 2006. *Human Trafficking Survey: Belarus, Bulgaria, Moldova, Romania, and Ukraine*, Kyiv: IOM.
- Jakobsson, Niklas, and Andreas Kotsadam 2013. "The Law and Economics of International Sex Slavery: Prostitution Laws and Trafficking for Sexual Exploitation," *European Journal of Law and Economics*, 35(1): 87-107.

- Joarder, Mohammad Abdul Munim, and Paul W. Miller 2014. "Empirical Evidence on Human Trafficking and Migration-Debt Contracts in Bangladesh," *Journal of Development Studies*, 50(3): 399-412.
- Kara, Siddharth 2009. *Sex Trafficking: Inside the Business of Modern Slavery*, New York: Columbia University Press.
- Koettl, Johannes 2009. "Human Trafficking, Modern Day Slavery, and Economic Exploitation," Social Protection Discussion Paper No.0911, The World Bank.
- Mahmoud, Toman Omar, and Christoph Trebesch 2010. "The Economics of Human Trafficking and Labour Migration: Micro-Evidence from Eastern Europe," *Journal of Comparative Economics*, 38(2): 173-188.
- Mansoor, Ali, and Bryce Quillin 2006. *Migration and Remittances: Eastern Europe and the Former Soviet Union*, Washington, D.C.: The World Bank.
- McKenzie, David, and Hillel Rapoport 2010. "Self-Selection Patterns in Mexico-U.S. Migration: The Role of Migration Networks", *The Review of Economics and Statistics*, 92(4): 811-821.
- Miyagiwa, Kaz, and Yasuhiro Sato 2015. "Illegal Immigration and Multiple Destinations," RIETI Discussion Paper Series, 15-E-116.
- Munshi, Kaivan 2003. "Networks in the Modern Economy: Mexican Migrants in the U.S. Labor Market." *Quarterly Journal of Economics*, 118(2): 549-599.
- Nussbaum, Martha C. 2000. *Sex and Social Justice*, Oxford: Oxford University Press.
- Orrenius, Pia M., and Madeline Zavodny 2013. "Immigrants in risky occupations," In *International Handbook on the Economics of Migration*, edited by Amelie F. Constant and Klaus F. Zimmermann, Chapter11: 214-226.
- Rao, Vijayendra, Indrani Gupta, Michael Lokshin, and Smarajit Jana 2003. "Sex Workers and the Cost of Safe Sex: the Compensating Differential for Condom Use among Calcutta Prostitutes," *Journal of Development Economics*, 71(2): 585-603.
- Shah, Manisha 2013. "Do Sex Workers Respond to Disease? Evidence from the Male Market for Sex," *American Economic Review*, 103(3): 445-450.
- Shoji, Masahiro, and Kenmei Tsubota 2016. "Adolescents in Coercion, Debt, and Human Trafficking: Evidence from Sex Industry in Bangladesh," IDE Discussion papers, forthcoming.
- Todaro, Michael P, and Stephen C. Smith 2011. *Economic Development*, 11<sup>th</sup> edition, Addison-Wesley.
- Tamura, Yuji 2010. "Migrant Smuggling," *Journal of Public Economics*, 94(7-8): 540-548.
- 2013. "Migrant Smuggling when Exploitation is Private Information," *Canadian Journal of Economics*, 46(4): 1463-1479.

- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime) 2006. *Trafficking in Persons: Global Patterns*, New York: United Nations Publication.
- 2012. *Global Report on Trafficking in Persons 2012*, New York: United Nations Publication.
- 2014. *Global Report on Trafficking in Persons 2014*, New York: United Nations Publication.
- U.S.GAO (U.S.Government Accountability Office) 2006. "Human Trafficking: Better Data, Strategy, and Reporting Needed to Enhance U.S. Antitrafficking Efforts Abroad", GAO-06-825.
- Wheaton, Elizabeth M., Edward J. Schauer, and Thomas V. Galli 2010. "Economics of Human Trafficking," *International Migration*, 48(4): 114-141.
- Zenou, Yves 2003. "The Spatial Aspects of Crime," *Journal of the European Economic Association*, 1(2-3): 459-467.